

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第107期) 至 平成21年3月31日

ラサ商事株式会社

(E02547)

第107期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ラサ商事株式会社

# 目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【財務諸表等】	34
(1) 【財務諸表】	34
(2) 【主な資産及び負債の内容】	65
(3) 【その他】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** ラサ商事株式会社

**【英訳名】** Rasa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井村周一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号 ヤマタネ箱崎ビル

**【電話番号】** 東京3668-8231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員経営企画室長 大岡隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号 ヤマタネ箱崎ビル

**【電話番号】** 東京3668-8231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員経営企画室長 大岡隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ラサ商事株式会社 大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)  
ラサ商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)  
ラサ商事株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜三丁目19番11号 新横浜タウンビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	千円	25,320,738	29,324,727	40,883,858	41,176,564	31,716,898
経常利益	〃	1,296,286	1,342,001	1,415,318	1,411,905	1,554,997
当期純利益	〃	557,261	762,633	802,616	765,098	736,468
持分法を適用した場合の 投資利益	〃	19,163	53,702	29,521	9,535	7,397
資本金	〃	1,360,000	1,854,000	1,854,000	1,854,000	1,854,000
発行済株式総数	千株	10,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	3,946,251	6,001,224	6,548,636	6,941,422	7,446,551
総資産額	〃	13,028,378	14,277,761	14,586,440	14,236,423	15,034,193
1株当たり純資産額	円	380.30	484.96	529.20	560.95	601.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	5.00 (—)	11.00 (—)	13.00 ( 5.00)	13.00 ( 5.00)	15.00 ( 7.50)
1株当たり 当期純利益金額	〃	53.60	71.32	64.86	61.83	59.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	51.13
自己資本比率	%	30.3	42.0	44.9	48.8	49.5
自己資本利益率	〃	14.1	12.7	12.8	11.3	10.2
株価収益率	倍	—	11.4	9.8	6.5	6.1
配当性向	%	9.3	17.8	20.0	21.0	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	912,643	△582,084	1,239,685	242,124	475,373
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	252,450	△5,857	△63,638	110,153	△363,037
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△539,293	371,969	△1,044,224	△495,800	796,924
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	2,393,148	2,176,135	2,306,016	2,153,687	3,067,440
従業員数	人	196	194	197	208	212

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期まで潜在株式がないため、記載していません。

4 株価収益率は、平成18年2月28日より東京証券取引所市場第二部に上場したため、第104期より記載しております。なお、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定されております。

- 5 平成18年3月期の1株当たり配当額11円には、上場記念配当1円を含んでおります。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和14年1月 ラサ工業株式会社の製品を販売する目的を以て、資本金10万円で東京都中央区京橋にラサ商事株式会社を設立。
- 昭和20年12月 大阪支店を開設。
- 昭和25年2月 本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転。
- 昭和27年10月 食糧庁（現農林水産省総合食料局）輸入食糧取扱商社の指定を受ける。
- 昭和33年8月 日曹製鋼株式会社（現大太平洋金属株式会社）と“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約を締結し、販売を開始する。
- 昭和36年11月 当社はラサ工業株式会社の関連会社ではなくなる。
- 昭和36年12月 当社は日曹製鋼株式会社（現大太平洋金属株式会社）の関連会社となる。
- 昭和44年11月 ウェストラリアンサンド社（現アイルカ社・オーストラリア）とジルコンサンド輸入販売代理店契約締結（昭和53年1月総代理店契約締結）。
- 昭和49年1月 建設省（現国土交通省）建設業許可（特定建設業）を受ける。
- 昭和50年8月 東京機械センターを開設。
- 昭和54年5月 ヒドロスタル社（スイス）と“ヒドロスタルポンプ”輸入販売契約を締結。
- 昭和56年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年10月 ラサ工業株式会社製のシールド掘進機販売を開始。
- 昭和59年7月 大太平洋金属株式会社が大太平洋機工株式会社を設立。これに伴い“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約の相手先は大太平洋機工株式会社に変更。同時に当社は出資し、大太平洋機工株式会社は当社の関連会社となる。
- 昭和61年7月 大太平洋機工株式会社と“タカサゴPAMポンプ”の総代理店契約を締結。
- 昭和62年6月 大太平洋機工株式会社と“ヒドロスタルポンプ”の総代理店契約を締結（ヒドロスタル社（スイス）と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による）。
- 平成元年2月 プツマイスター社（ドイツ）と高圧ピストンポンプ等の総代理店契約を締結。
- 平成5年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 平成7年1月 フェロニッケルの台湾向け輸出を開始。
- 平成10年11月 本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
- 平成13年4月 当社は大太平洋金属株式会社の関連会社ではなくなる。
- 平成13年4月 北海道営業所（現札幌支店）、仙台営業所および広島営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 横浜営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 ラサオーストラリアPTYリミテッドを設立。
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成18年9月 アルファトレーディング株式会社を吸収合併。
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。

### 3 【事業の内容】

当社は食料・資源関連事業、産機・建機関連事業および環境設備関連事業の3事業を柱に事業を展開しております。当社および当社の関連会社の主な事業内容とその位置付けは、次のとおりです。

#### 〔食料・資源関連〕

ジルコンサンドやフェロニッケルを中心とする鉱産物や製鋼原料、その他物資等の輸出入および販売を行っております。ジルコンサンドは世界有数のミネラルサンズ（注）の生産会社であるアイルカ社（オーストラリア）と日本における総代理店契約を締結しており、安定して商品を確認して販売しております。ジルコンサンドの用途は耐火材、鋳造用鋳型、研磨材料から、近年はテレビジョンのブラウン管やプラズマディスプレイ用ガラスの添加剤などに用途が広がっております。フェロニッケルはステンレス鋼の主原料となる鉄とニッケルの合金で、ステンレスの用途は建築、厨房用品、食器、電気機器、自動車部品、工場等の配管等で、当社は国内最大級メーカーの大太平洋金属株式会社製フェロニッケルをステンレスの需要がある台湾へ三菱商事株式会社を通じて販売しております。

- （注）1. ミネラルサンズとは砂状の鉱産物のことです。  
2. 第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）より、事業の内容をより正確に表現するため「資源・金属素材関連」に名称変更いたしました。

#### 〔産機・建機関連〕

産機関連では、水処理関連機器等を中心とした技術商社として顧客のニーズに合わせて、水からスラリー液（注）、酸・アルカリ性液、高濃度・高粘性液まであらゆる流体に対応できる流送機器等の販売・設置・メンテナンス等を行っております。国内外の多くの機械メーカーと総販売代理店契約を締結しており、顧客のニーズを踏まえてメーカーの新商品の開発や製品の改善等に協力しております。

なお、株式会社荏原製作所や大太平洋金属グループ企業が出資する機械メーカーである大太平洋機工株式会社（当社の関連会社）に当社も出資しており、同社と総販売代理店契約を締結し同社製品の販売等を行っています。

当社は顧客の立場にたって、取扱商品の中心をメンテナンスが容易で長期間の使用が可能なものとしております。特に、主力のワーマンポンプ（大太平洋機工株式会社製）は部品の交換で半永久的に使用できるだけでなく、メンテナンスやポンプの分解・組立が容易で工場に持ち込まずにその場で簡単に組立てることができる点に加え、ポンプ溶液の液性状に合致した様々な材質を選定して組立てられる特徴を有しております。昭和33年オーストラリア・ワーマン社より日本導入以来50年超にわたり、耐食・耐磨耗ポンプのトップクラスのシェアを維持し、重厚長大産業から軽薄短小産業への時代の変遷はあっても今日まで幅広く各産業分野で使用されております。

建機関連では各種小型建設機械、上下水道用のダクタイル鋳鉄管の切断・加工等に使用される「キールカッター」、シールド掘進機等の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

- （注）スラリー液とは固形物を含む液体のことです。

#### 〔環境設備関連〕

海外から優れた高圧搬送機器を導入し、下水汚泥・産業廃棄物処理の合理化や作業環境の改善を実現するための処理設備の設計・施工および販売を行っております。さらに、電力向けには高圧流動床炉用燃料供給ポンプ設備を取り扱い、大気汚染防止の一翼を担っております。

また、当社独自で開発した水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の設計・施工および販売を行っております。

同システムは製鉄所の高炉（溶鉱炉）から銑鉄生産時に副産物として発生する溶融スラグを高圧水で粒状化（水砕）する設備で、スラグ中に含まれる硫化水素の大気中への飛散を減少させるとともに、セメント原料として資源の再利用に貢献しております。国内の製鉄所のみならず韓国、中国、台湾、ブラジル、ドイツ等にもプラントを多数納入しております。世界的に製鉄所の建設・改修が増加していることを受けて、引き合いが急増しております。また、最近では製鉄所だけでなく、電力会社の石炭ガス化発電用にも納入されており、販売先に広がりが出てきております。

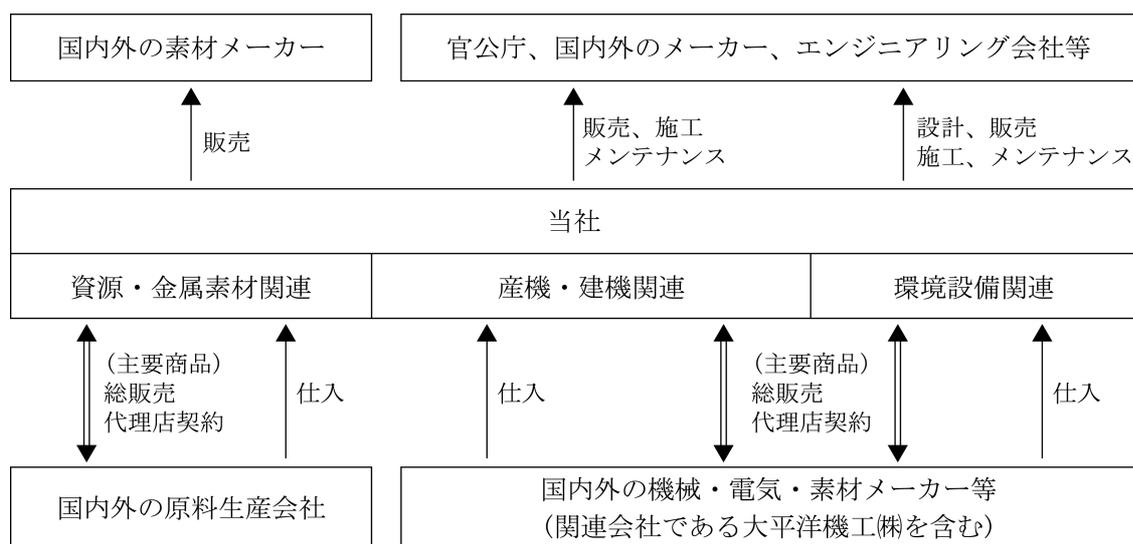
この他、他社と共同で開発した廃棄物の無害再資源化システム「パラ・エコ・リサイクリングシステム」（廃棄物処理施設等で用いられる）等のエンジニアリングを行っております。

〔その他〕

主に保険の事務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

（事業系統図）



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) 大太平洋機工(株)	千葉県習志野市	490,000	機械等の製造業	25.5	ポンプ類の購入および原材料の販売 役員の兼任 1名

(注) 上記の他子会社ラサオーストラリアPTYリミテッドがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212	42.1	14.1	6,361,786

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

- ・当社の労働組合は、ラサ商事労働組合として昭和49年6月に結成され、現在の組合員は100人であります。  
なお、全国商社労働組合連合会に加盟しております。
- ・労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、米国発金融危機が実体経済へ波及し、世界経済が同時不況に突入する状況となりました。国内では、輸出の減少や急激なドル安・円高の進行により、企業収益は大幅に悪化し、雇用情勢が一変するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努力しました結果、売上高は317億16百万円となり、前期に比べ94億59百万円（△23.0%）の減収となりました。

食糧・資源関連におきましては、期前半は製鋼原料の販売価格がLMEニッケル相場の高騰に連動して高値を継続しましたが、期後半は、落ち着いた状況が続いたことから、関連部門の売上高は187億86百万円となり、前期に比べ102億54百万円（△35.3%）の減収となりました。

産機・建機関連におきましては、期前半は堅調な国内設備投資に支えられた民間企業向け各種ポンプ類の販売が好調でしたが、期後半は国内設備投資の急激な落ち込みから、関連部門の売上高は101億91百万円となり、前期に比べ9百万円（△0.1%）の減収となりました。

環境設備関連におきましては、高炉の付帯設備として好調な水砕スラグ製造設備等の大型工事などが寄与し、関連部門の売上高は27億31百万円となり、前期に比べ8億5百万円（41.9%）の増収となりました。

損益面におきましては、売上総利益は46億91百万円となり、前期に比べ2億62百万円（5.9%）の増益となりました。

食糧・資源関連におきましては、輸入鉱産物が国内需要低迷の影響を受け、前期に比べ1億71百万円の減益となりました。

産機・建機関連におきましては、官庁向け下水道商品は市場停滞と価格競争激化の影響により厳しい状況で推移したものの、民間企業向け各種ポンプ類の好調な販売や、順調なシールド掘進機の販売およびレンタルに支えられ、前期に比べ1億36百万円の増益となりました。

環境設備関連におきましては、水砕スラグ製造設備等の大型工事の売上が貢献し、前期に比べ2億98百万円の増益となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費が1億8百万円（3.6%）増加しましたが、売上総利益の増加により、前期に比べ1億53百万円（10.9%）増益の15億62百万円となりました。

経常利益におきましては、営業外費用で社債発行費などの増加要因がありましたが、前期に比べ1億43百万円（10.1%）増益の15億54百万円となりました。

当期純利益におきましては、特別損失で商品廃棄損、投資有価証券評価損などから、前期に比べ28百万円（△3.7%）減益の7億36百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億67百万円となり、前期に比べ9億13百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は、4億75百万円の増加となりました。

主な収入の要因は、仕入債務4億92百万円、法人税等の支払6億25百万円による資金の減少等はありませんでしたが、税引前当期純利益の13億31百万円の資金の増加等により前期に比べ2億33百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は、3億63百万円の減少となりました。

主な減収の要因は、投資有価証券の取得1億34百万円、無形固定資産の取得62百万円の支出等により前期に比べ4億73百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は、7億96百万円の増加となりました。

主な収入の要因は、社債を含む借入金の返済が5億11百万円（純額）、配当金の支払で1億91百万円の減少はありませんでしたが、転換社債型新株予約権付社債の発行15億円の収入により前期に比べ12億92百万円の増加となりました。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
食糧・資源関連	18,491,175	△36.9	163,082	△64.4
産機・建機関連	9,145,731	△12.1	980,994	△51.6
環境設備関連	1,330,378	△46.2	793,312	△63.8
その他	8,171	△16.1	—	—
合計	28,975,456	△31.3	1,937,390	△58.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
食糧・資源関連	18,786,044	△35.3
産機・建機関連	10,191,347	△0.1
環境設備関連	2,731,334	41.9
その他	8,171	△16.1
合計	31,716,898	△23.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	21,670,344	52.6	12,180,609	38.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
食糧・資源関連	18,133,461	△37.0
産機・建機関連	6,946,625	△4.2
環境設備関連	1,745,640	82.9
合計	26,825,728	△27.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の3事業でそれぞれコアとなる商品や当社独自の技術を保有して事業を展開しております。当社独自のコアである商品・技術の強みを生かし新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し収益の更なる拡大を目指します。

#### (1) 資源・金属素材関連事業

- ① 中国産原材料の輸入販売は、徐々に拡大傾向にあり、金属シリコンについては、太陽電池向けとして成長が期待できる商品となりつつありますが、更なる商品の拡大を目指すとともに、日本製品の中国での販売や将来のコアとなる商品の育成に努めてまいります。
- ② 平成15年4月にオーストラリアに立ち上げたラサオーストラリアP T Yリミテッドを活用し、オーストラリア産各種鉱産物の第三国への輸出の強化を図ってまいります。

#### (2) 産機・建機関連事業

- ① ポンプでは現在主力のワーマンポンプ、ヒドロスタルポンプに加え、新たな用途向けにフォーゲルサン・ロータリーポンプ、ウラカ社製高圧プランジャーポンプ、シュレダール社製コントロールバルブ、K A - T Eシステム社製下水管補修用ロボットシステムをはじめとする新商品を育成し、市場拡大を目指してまいります。
- ② 中国・東南アジア向けに、海外で評価が高い国内メーカーの優れた機械類の輸出を図ってまいります。
- ③ メンテナンスサービス体制のより一層の充実を図るため、メンテナンス協力会社との関係を強化してまいります。（環境設備関連事業と共通課題）

#### (3) 環境設備関連事業

- ① 水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」については、国内外の製鉄所への販売先の拡大を目指すとともに、より良い環境作りに貢献できる新技術を海外メーカーと提携し、開発してまいります。
- ② 焼却灰溶融再利用技術「パラ・エコ・リサイクリングシステム」の新用途の開発や用途拡大による販売先の開拓を目指してまいります。
- ③ 高圧ピストンポンプについては、国内市場に合わせた小型ポンプの導入を図り、市場拡大を目指してまいります。また、高圧ホースダイアフラムポンプについては、「超臨界」などの新しい分野への納入を推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における当社の判断に基づいております。

### (1) 商品市況の変動について

当社が資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社では、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場の変動について

当社は外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。従って、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経済・設備投資動向について

当社が産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社の顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業績の季節変動について

当社の産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があります。従って、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

(5) 特定商品の依存について

当社が資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよびフェロニッケル、ならびに産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社の業績に貢献する主力商品であります。

① ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社と同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または、同社の事業方針に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成18年3月イルカ社との間で契約の更新（5年間）を行っております。

② フェロニッケル

フェロニッケルについては、その販売は三菱商事株式会社を通じて台湾のステンレスメーカーに対するものであり、その仕入れは全て当社の筆頭株主である大太平洋金属株式会社からのものであります。

当社は大太平洋金属株式会社に対して資本関係および取引関係において、今後とも同社との関係維持は重要であると考えておりますが、LMEニッケル相場・為替相場が変動した場合、今後、大太平洋金属株式会社との関係に変更があった場合、または、当該台湾メーカーの事業方針の変更があった場合、アジア地域の景気が後退した場合やそれに伴う生産調整が行われた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社の関連会社である大太平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社は、同社に対して資本関係のみならず部品の販売や役員を派遣するなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社は、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 許認可について

当社は、産機・建機関連および環境設備関連において、単なる販売のみならず、機械器具の設置工事も行っており、これらについては国土交通大臣による特定建設業の許可を受ける必要があります。

当社は、昭和49年1月に建設大臣（現国土交通大臣）より特定建設業の許可（許可番号：特-16第2745号）を受けており、有効期限は平成22年1月であります。

また、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取消されることがあります。

当社は、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万が一、法令違反によって当該許可が取消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社の事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識を持った人材や高度な技術力を持ったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約品目	契約内容	契約期間	相手方の名称
ジルコンサンド	日本国内での総代理店契約	昭和53年1月より 5年間その後5年 毎の更新	オーストラリア・ウエ ストリアンサンド社 (現アイルカ社)
フェロニッケル	三菱商事(株)向け(台湾 華 新麗華股份有限公司向け) 販売覚書	平成21年1月より 2年間	大太平洋金属(株)
ニッソ・ワーマン ポンプ	日本国内での販売総代理店 契約	昭和33年8月より 5年間その後5年 毎の更新	日曹製鋼(株)(現大太平洋金 属(株)) (注)
ワーマンポンプ	日本国内での販売総代理店 契約	平成4年6月1日 より5年間その後 5年毎の更新	大太平洋機工(株)

(注) 大太平洋金属(株)は、昭和59年2月、製作部門を分離独立させ、大太平洋機工(株)を設立したため、当契約の相手先を大太平洋機工(株)に変更しております。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、産機・建機関連におきましては、シールド用クラッシャーの性能向上を目的とする開発及び環境設備関連の顧客に信頼されるべく水砕関連沈降槽の性能試験等を中心に行われました。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は31,769千円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 産機・建機関連

産機・建機関連では、シールド用クラッシャーの破砕性能向上を目的とした開発設計を行い試作機によるデータ収集を行いました。当事業年度における研究開発費の金額は18,700千円であります。

### 環境設備関連

環境設備関連では、新脱水槽に関する脱水性能試験を中心とした水砕設備関係の沈降槽・脱水槽の技術データ収集等を行いました。当事業年度における研究開発費の金額は13,069千円であります。

## 7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な見積りと適正な評価を行っております。

また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため異なる場合があります。

#### ① 売上計上基準

当社の売上は、原則として商品が出荷された時点で計上しております。但し、産機・建機関連および環境設備関連については一部、納品後検収された時点、或いはメンテナンス等のサービスが提供された時点で計上しております。

#### ② 貸倒引当金の計上基準

売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額の引当を行っております。経営陣は合理的な前提に基づき貸倒引当金の見積りがなされていると考えておりますが、将来において不測の事態が生じた場合には、実績が見積りと乖離し貸倒引当金の不足が発生する可能性があります。

#### ③ たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産を収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。また、社内規定に基づき滞留期間に応じて一定の基準で評価した見積額と簿価との差額に相当する見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ④ 有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しております。これらの有価証券について時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格が簿価に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、当該金額の回復可能性を一定の基準で考慮して必要と認められた場合について減損処理を行っております。時価のない有価証券については実質価格が50%以上下落したと認められる場合は減損処理を行っております。

#### ⑤ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しておりますので、その見込額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として計上される可能性もあります。

#### ⑥ 財務活動

当社の財務活動に伴う有利子負債は、前期に比べ5億11百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行による資金の増加により、手持資金に余裕が生じたことから借入金を縮減したことによります。これによる有利子負債構成比率は前期の9.7%から5.8%に改善されました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

流動資産は、126億14百万円となり、前期に比べ7億40百万円の増加となりました。主な要因は、未収入金で1億18百万円、前渡金で2億49百万円の減少等がありましたが、現金及び預金で9億13百万円、売掛金で4億21百万円の増加等によるものです。

固定資産は、24億19百万円となり、前期に比べ57百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の77百万円の減少等がありましたが、その他の投資で1億41百万円の増加等によるものです。

### ② 負債

流動負債は、49億47百万円となり、前期に比べ9億72百万円の減少となりました。主な要因は、未払金で81百万円の増加等がありましたが、買掛金で7億85百万円、短期借入金（1年以内返済の長期借入金を含む）で2億33百万円の減少等によるものです。

固定負債は、26億40百万円となり、前期に比べ12億64百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金で2億87百万円の減少等がありましたが、転換社債型新株予約権付社債15億円の増加等によるものです。

### ③ 純資産

純資産合計は、74億46百万円となり、前期に比べ5億5百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券評価差額金で56百万円の減少等がありましたが、利益剰余金で5億44百万円の増加等によるものです。

## (3) 経営成績の分析

### ① 売上高

売上高は317億16百万円となり、前期に比べ94億59百万円（△23.0%）の減収となりました。

食糧・資源関連におきましては、期前半は製鋼原料の販売価格がLMEニッケル相場の高騰に連動して高値を継続しましたが、期後半は、落ち着いた状況が続いたことから、関連部門の売上高は187億86百万円となり、前期に比べ102億54百万円（△35.3%）の減収となりました。

産機・建機関連におきましては、期前半は堅調な国内設備投資に支えられた、民間企業向け各種ポンプ類の販売が好調でしたが、期後半は国内設備投資の急激な落ち込みから、関連部門の売上高は101億91百万円となり、前期に比べ9百万円（△0.1%）の減収となりました。

環境設備関連におきましては、高炉の付帯設備として好調な水砕スラグ製造設備等の大型工事などが寄与し、関連部門の売上高は27億31百万円となり、前期に比べ8億5百万円（41.9%）の増収となりました。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、270億25百万円となり、前期に比べ97億21百万円（△26.5%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は、31億29百万円となり、前期に比べ1億8百万円（3.6%）の増加となりました。これは主として、人員増加による人件費の増加等によるものです。

### ③ 営業利益

以上の結果、営業利益は15億62百万円となり、前期に比べ1億53百万円の増加となりました。これは主として、売上総利益が前期に比べ2億62百万円増加したことにより、販売費及び一般管理費の前期に比べ1億8百万円増加を吸収したことによるものです。

### ④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は7百万円（純額）の減少となり、前期に比べ10百万円の減少となりました。これは主として、当期における社債の発行による費用22百万円の増加によるものです。

### ⑤ 経常利益

以上の結果、経常利益は15億54百万円となり、前期に比べ1億43百万円（10.1%）の増加となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は2億23百万円（純額）の損失となり、前期に比べ1億58百万円（純額）の損失が増加となりました。これは主として、特別損失の商品廃棄損および投資有価証券評価損等によるものです。

⑦ 税引前当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は13億31百万円となり、前期に比べ15百万円（△1.1%）の減少となりました。

⑧ 法人税等調整額

法人税等調整額を計上した実効税率は前期同様に40.69%であります。

⑨ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は7億36百万円となり、前期に比べ28百万円（△3.7%）の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	食糧・資源関連 産機・建機関連 環境設備関連	管理業務 販売業務	3,489	28	( — )	17,231	20,748	108
東京機械センター (千葉県習志野市)	産機・建機関連 環境設備関連	倉庫 修理工場	89,038	2,481	117,200 (2,267.74)	382	209,102	4
千葉機械センター (千葉県八街市)	”	倉庫 修理工場	116,432	9,459	346,385 (8,343.24)	87,587	559,864	—
札幌機械センター (北海道江別市)	”	倉庫 修理工場	15,334	632	87,751 (5,531.47)	2,414	106,133	—

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は貸与資産と工具、器具及び備品の合計です。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	食糧・資源関連 産機・建機関連 環境設備関連	営業支援システム関係	15,892	33,025

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

2012年7月満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成20年7月22日発行）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であ ります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 2,912,621	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2) 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	(注3) 2008年8月5日か ら2012年7月6日の銀行営 業終了時(いずれもロンド ン時間)まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515 資本組入額 258	同左
新株予約権の行使の条件	各予約権の一部行使は出来 ないものとします	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はで きません	同左
代用払込みに関する事項	(注2) 該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,500,000	同左

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(15億円)を転換価額(515円)で除した数(1株未満の端数は切捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切捨て)としております。
- 2 (1) 新株予約権の行使に際しては、社債を出資するものとし、社債の価額は社債の額面金額と同額としております。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要領に定める一定の場合にも適宜調整される。

- 3 このほか、
- (1) 本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日における銀行営業終了時まで。
- (2) 本社債が本新株予約権付社債の所持人の選択により繰上償還される場合は、2010年7月8日における銀行営業終了時まで。
- (3) 買入消却の場合は、本新株予約権付社債が主幹事会社に引き渡されたときまで。
- (4) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
- 4 (1) 組織再編行為が生じた場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点において適用のある法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか、又は構築可能で、これにつき主幹事会社及び支払代理人との間で合意し、かつ、(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。))を当社又は承継会社等に生じさせることがないことを前提条件とする。かかる場合、当社はまた、承継会社等が当該組織再編行為の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。当社の努力義務は、当社が主幹事会社及び支払代理人に対して、当該組織再編行為の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本の金融商品取引所に上場されることを当社が予定していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- (i) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ii) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- (iii) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数  
当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様に調整に服する。
- (イ) 合併、株式交換若しくは株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ロ) 上記(イ)の場合を除くその他の組織再編行為(但し、当社及び承継会社等が上記(イ)又は本(ロ)のいずれかを利用するか選択しうる場合で、上記(イ)を選択しない合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

- (iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- (v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日から、上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (vii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (viii) 組織再編行為が行われた場合  
承継会社等について組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- (ix) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債の所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月27日	1,800	12,200	444,600	1,804,600	610,200	1,544,331
平成18年3月15日	200	12,400	49,400	1,854,000	67,800	1,612,131

- (注) 1. 公募増資 (平成18年2月27日)
- |       |      |      |      |
|-------|------|------|------|
| 発行価格  | 630円 | 発行価額 | 493円 |
| 資本組入額 | 247円 |      |      |
2. 第三者割当増資 (平成18年3月15日)
- |       |      |      |      |
|-------|------|------|------|
| 発行価格  | 630円 | 発行価額 | 493円 |
| 資本組入額 | 247円 |      |      |

主な割当先：大和証券エスエムビーシー(株) (オーバーアロットメントによる売出し)

## (5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	18	72	18	2	3,375	3,516	—
所有株式数(単元)	—	31,412	290	40,143	12,038	3	40,098	123,984	1,600
所有株式数の割合(%)	—	25.34	0.23	32.38	9.71	0.00	32.34	100.00	—

(注) 自己株式25,526株は「個人その他」に255単元および「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.38
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1丁目1番1号	1,000	8.06
シティグループ・グローバル・マーケティング・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 Greenwich Street NewYork. N.Y. 10013 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	720	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	512	4.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	470	3.79
アトラス コプコ コンストラクションツールズ エイビー (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	SE-10523 Stockholm Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	300	2.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.09
計	—	5,388	43.45

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 25,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,165,900	121,659	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元の株式数100株
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	121,659	—

## ② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.67
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋箱崎町 8番1号	25,500	—	25,500	0.21
計	—	232,500	—	232,500	1.88

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	18
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	25,526	—	25,526	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針として、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実等を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円（配当性向25.2%）といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月31日 取締役会決議	92,808千円	7円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	92,808千円	7円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	858	730	659	549
最低(円)	—	690	497	353	281

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場におけるものです。  
2. 当社株式は、平成18年2月28日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。  
3. 平成19年3月1日から東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定されており、それ以降については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	458	423	418	411	360	394
最低(円)	281	369	374	332	333	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井 村 周 一	昭和26年2月4日生	昭和50年1月 当社入社 平成11年4月 産業機械一部長 同 12年4月 大阪支店長 同 13年6月 取締役大阪支店長 同 16年4月 取締役大阪支店長兼同店営業部長 同 17年4月 常務取締役管理本部長 同 17年6月 代表取締役社長(現)	(注) 1	591
代表取締役 専務取締役 兼執行役員	海外営業 本部長	田 畑 威 彦	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 大阪支店物資部長 同 11年4月 ミネラルサンズ事業部本部長兼 大阪営業部長 同 13年6月 取締役海外業務管理部長兼物資部 長兼資源部長 同 14年1月 取締役海外業務管理部長兼物資部 長兼資源部長兼食糧部長 同 14年4月 取締役海外営業本部長兼食糧・物 資部長兼資源部長 同 16年6月 常務取締役海外営業本部長兼食 糧・物資部長兼資源部長 同 17年7月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長兼食糧・物資部長兼資源部長 同 18年4月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 18年6月 専務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 19年6月 代表取締役専務取締役兼執行役員 海外営業本部長(現)	(注) 1	480
常務取締役 兼執行役員	機械営業 本部長	古 谷 利 央	昭和27年8月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 産業機械二部長 同 13年4月 産業機械一部長兼産業機械二部長 同 14年4月 産業機械二部長 同 15年4月 産業機械営業統轄部長 同 15年6月 取締役産業機械営業本部長 同 16年4月 取締役産業機械営業本部長兼産業 機械一部長 同 17年4月 取締役大阪支店長兼産業機械営業 本部長補佐 同 17年7月 取締役兼執行役員大阪支店長兼産 業機械営業本部長補佐 同 19年4月 取締役兼執行役員産機・建機営業 本部長 同 20年4月 取締役兼執行役員機械営業本部長 同 20年6月 常務取締役兼執行役員機械営業本 部長(現)	(注) 1	307
常務取締役 兼執行役員	業務本部長	伊 藤 信 利	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 福岡支店営業部長 同 16年4月 福岡支店長兼同店営業部長 同 17年7月 執行役員福岡支店長兼同店営業部 長 同 18年4月 執行役員機械業務本部長 同 19年4月 執行役員業務本部長兼北海道支店 長 同 19年6月 取締役兼執行役員業務本部長兼北 海道支店長 同 20年4月 取締役兼執行役員業務本部長 同 21年6月 常務取締役兼執行役員業務本部長 (現)	(注) 1	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役兼 執行役員	海外営業 本部 副本部長	川久保 明	昭和23年10月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成12年4月 ミネラルサンズ事業部東京営業部 長 同 13年4月 大阪資源部長 同 17年7月 執行役員海外営業本部副本部長兼 大阪資源部長 同 18年6月 取締役兼執行役員海外営業本部副 本部長兼大阪資源部長 同 21年4月 取締役兼執行役員海外営業本部副 本部長 (現)	(注) 1	119
取締役兼 執行役員	管理本部長	鈴木 卓	昭和28年1月28日生	平成3年9月 当社入社 同 15年4月 総務部長 同 17年7月 執行役員管理本部長兼総務部長 同 19年4月 執行役員管理本部長兼電算システ ム室長 同 19年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼電 算システム室長 同 21年4月 取締役兼執行役員管理本部長 (現)	(注) 1	107
取締役兼 執行役員	環境営業 本部長	澤本 滋	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境営業部長兼官需営業推進部長 同 14年4月 産業機械一部長兼官需営業推進部 長 同 15年4月 産業機械一部長 同 16年4月 環境営業部長 同 19年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼 環境営業部長 同 20年4月 執行役員環境営業本部副本部長 同 20年6月 取締役兼執行役員環境営業本部長 (現)	(注) 1	95
取締役兼 執行役員	機械営業 本部 副本部長	中西 俊雄	昭和24年10月31日生	昭和46年2月 当社入社 平成11年4月 大阪支店営業部長 同 16年4月 仙台支店長 同 18年4月 執行役員名古屋支店長 同 20年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼 産業機械一部長 同 21年4月 執行役員機械営業本部副本部長 同 21年6月 取締役兼執行役員機械営業本部副 本部長 (現)	(注) 1	167
取締役兼 執行役員	経営企画 室長	大岡 隆	昭和26年11月5日生	平成17年1月 当社入社 同 17年6月 経理部長 同 17年7月 執行役員管理本部副本部長兼経理 部長 同 18年4月 執行役員管理本部副本部長兼経営 企画室長 同 20年4月 執行役員経営企画室長 同 21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 (現)	(注) 1	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		栗田 治彦	昭和21年12月11日生	平成4年11月 当社入社 同 13年4月 機械業務管理部長 同 14年4月 業務部長 同 18年4月 機械業務部長 同 19年3月 当社退職 同 19年4月 当社契約社員(業務本部) 同 20年6月 監査役(現)	(注) 2	54
監査役		松尾 宰	昭和15年7月14日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和61年4月 東京総合信用株式会社(現株式会社クオーク) 出向 同 62年12月 同支店部長 平成元年11月 同支店部長兼東総信サービス株式会社(現東京クオークサービス株式会社) 取締役 同 7年7月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 退職 同 13年11月 東京クオークサービス株式会社調査役 同 15年7月 株式会社クオークおよび東京クオークサービス株式会社退職 同 18年6月 当社監査役(現)	(注) 3	—
監査役		多米田 裕行	昭和20年1月15日生	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年7月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) ひばりが丘支店支店長 同 7年2月 同行ソウル支店支店長 同 11年7月 同行退職 総合警備保障株式会社執行役員 同 15年4月 日土地建設株式会社顧問 同 15年6月 株式会社年金住宅サービスセンター代表取締役社長 同 17年4月 みずほクレジット株式会社取締役副社長 同 17年6月 日本ハーデス株式会社顧問 同 18年6月 当社監査役(現) 株式会社研修企画常勤監査役(現)	(注) 3	—
計						2,168

- (注) 1. 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
2. 常勤監査役栗田治彦の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
3. 監査役松尾 宰および多米田裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、責任限定契約を締結しております。任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記の他、大阪支店長 若原規夫、環境営業本部副本部長兼営業技術部長 本間丈大の2名がおります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、積極的に取り組んでおります。その基本的な考え方は、現行の取締役・監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主・取引先等ステークホルダーへの説明責任を果たし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構を構築することです。

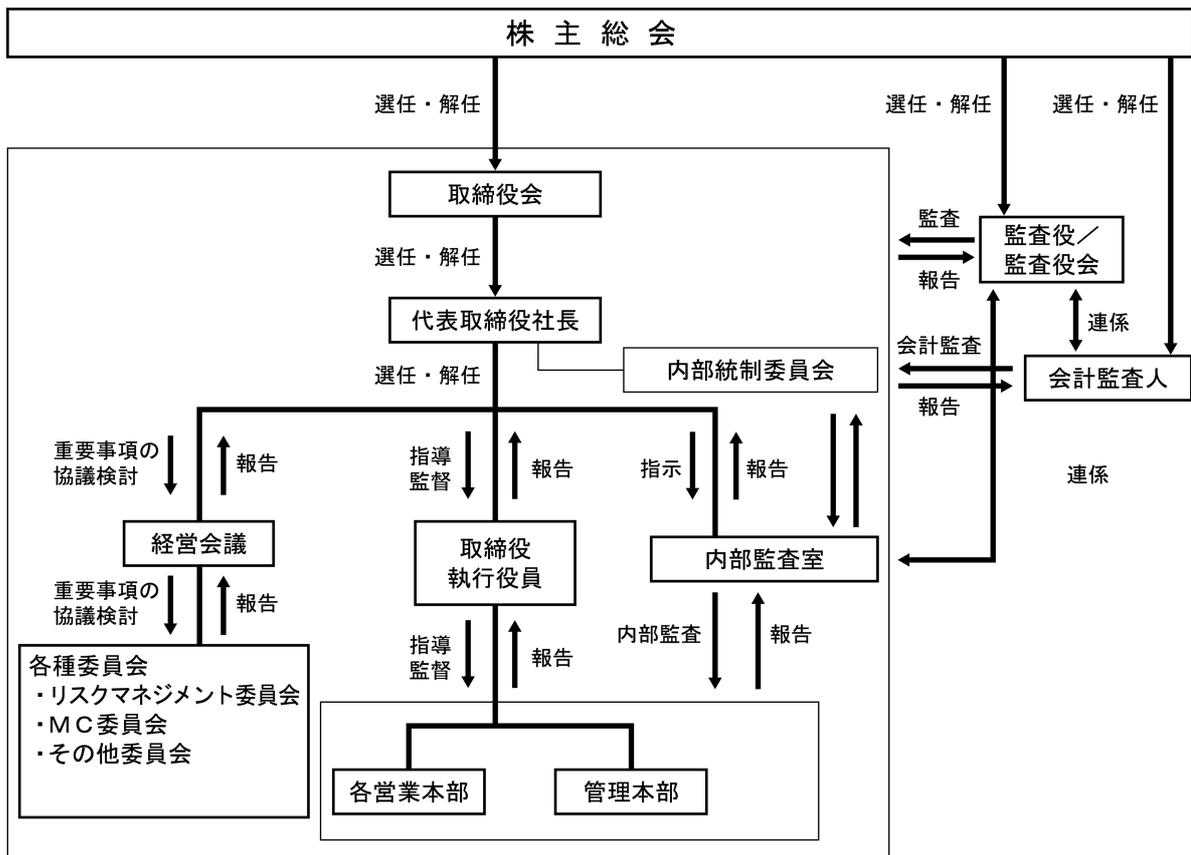
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は監査役会の監査計画に基づき、独立の立場から、会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する適正な監視を行っており、監査役会は月1回以上開催され社外監査役との情報共有化を図っております。

当社は、取締役会の意思決定機能の充実と、業務執行への監督機能の強化が必要であると認識しており、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、執行役員が「業務執行機能」を担う体制にして、取締役会の活性化を図っております。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係図



### ③ 内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室4名が、監査役と係をとりながら、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、日常の業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査するため、原則年1回、全部店を対象に実施しております。

また、内部監査室は、内部監査計画書（写）をもって、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めております。また、内部監査報告書に基づき出された改善指示書の内容についても監査役と意見・情報交換を行うことにより、重ねて監査をする必要が認められる案件、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するよう努めております。

### ④ 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成され、1名が常勤監査役で2名が非常勤社外監査役です。

常勤監査役は、取締役会（社外監査役も毎回出席）、経営会議等の重要な会議に出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関して幅広く監査を行っております。

監査役は、上記内部監査室との係に加え、監査役監査の質と効率の向上を図ると共に会計監査人の監査の相当性を判断するためにも、会計監査人との密な係は不可欠との認識をもっております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、会計監査人の往査および監査総評には必ず常勤監査役が立ち会うほか、監査の実施経過並びに結果について報告を求めています。また、監査役は期中監査で発見された事項等について、会計監査人との間で、幅広く意見交換を行っております。

### ⑤ 会計監査人の状況

会計監査人には、監査法人大手門会計事務所を選任しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。

業務執行社員 武川博一 監査法人大手門会計事務所 継続監査年数16年

業務執行社員 根本芳男 監査法人大手門会計事務所 継続監査年数1年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名

### ⑥ 社外監査役との係

社外監査役とは人的係、資本係など、利害係に該当する事項はありません。

## (2) 内部統制システムの整備の状況

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および監査役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、「法令等遵守規程」を率先して誠実に遵守いたします。
- ・総務部はコンプライアンス統括部門として、法令等違反行為に対する社員の懲戒等の厳正化と公益通報制度の適切な運用を図るため、教育および自主点検の実施により社員の自覚を高め、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
- ・当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求には断固としてこれを拒絶いたします。
- ・当社は、取締役の積極的主導の下、社内横断的組織の関与をもって継続的な内部統制システムの改善を実施するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置いたしました。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、関連資料とともに検索性の高い状態で保存・管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制といたします。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社の事業活動推進にあたって想定されるリスクの評価、対応方針、具体的対策等をリスクマネジメント委員会および経営会議にて検討し、実施する。また、その評価・監視は内部監査室が行う。ただし、重要な方針などの取締役会規則に定められた決議事項については取締役会の決議を得て実施いたします。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度を充実させ、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速かつ効率的な経営を推進してまいります。
  - ・部店長会議および経営会議のあり方を見直し、取締役会の活性化と迅速な決定に資するものといたします。
  - ・様々な経営環境の変化に対応しつつ、迅速かつ効率的な職務執行を推進するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等の組織・制度・決定に関する規程の見直しを継続的に実施いたします。
  - ・財務報告および経営資料作成のためのIT化を推進し、情報共有化ツールとしての社内ポータルサイトの一層の充実を図ってまいります。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に基づき管理本部長もしくは関係本部長が指導・育成し、業務遂行の状況については同規程により内部監査室が監査を行なう。また、海外子会社および営業拠点については、現地の法令を遵守し、慣習を尊重いたします。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、職務を補助する使用人を置くものといたします。
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものといたします。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役と監査役は、基本的に同一の重要情報を共有することを指針といたします。
  - ・前項の基本方針の具現化のため、取締役会、経営会議、部店長会議および各委員会等へは、すべての重要情報が正しく報告される環境の整備を行ってまいります。
  - ・前項の環境の整備は、取締役にあっては取締役会による業務執行状況の監視・監督の強化、使用人にあってはコンプライアンス統括部門による教育および自主点検の徹底を通じて行ってまいります。
- ⑧ その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・代表取締役社長が監査役と定期的な会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ってまいります。
  - ・内部監査室を充実させ、監査機能の一層の充実を図ってまいります。内部監査室長は監査役と関係を密にし、監査業務の実効性と効率性を図ってまいります。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・取締役は信頼に足る財務報告を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の適正性を確保するために役職員に対してあらゆる機会を捉えて正しく業務を遂行すべきことが業務の有効性および効率性を向上させる手段であることを周知徹底させるなど、統制活動の強化を図ってまいります。
- ・取締役は資産の取得、譲渡、有効利用が正当な手続きと承認のもとで適切に行われるように、資産の保全に最善の努力を傾注いたします。
- ・財務報告の作成過程において誤謬等が生じないよう、ITの活用を推進し、実効性のある内部統制システムを構築しております。

(3) リスク管理体制の整備

当社は、企業倫理の向上を図り、会社運営に打撃を与えるような危機の回避及びコンプライアンスの強化を図っていくために、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。必要に応じ分科会を組成し、個別リスクについて分析、リスク回避策の検討を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	116百万円
	監査役を支払った報酬	19
	うち社外監査役を支払った報酬	4

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、会社法427条第1項により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項による、最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が、その責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ、重大な過失がないときに限られております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

① 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

② 取締役の選任

当社は、取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当 社	—	—	20	—
計	—	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,153,687	3,067,440
受取手形	※2 1,822,148	※2 1,804,798
売掛金	※2 5,016,272	※2 5,438,134
商品	2,068,289	—
未着商品	35,268	—
商品及び製品	—	2,008,241
半成工事	137,127	—
仕掛品	—	32,712
前渡金	300,817	51,228
前払費用	30,331	21,309
未収入金	※2 125,569	※2 6,847
繰延税金資産	178,098	173,506
その他	9,137	13,612
貸倒引当金	△2,156	△3,046
流動資産合計	11,874,594	12,614,787
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	2,046,041	1,921,362
減価償却累計額	△1,910,761	△1,832,613
貸与資産（純額）	135,279	88,749
建物	578,607	565,057
減価償却累計額	△343,525	△345,290
建物（純額）	※1 235,081	※1 219,767
構築物	124,387	122,237
減価償却累計額	△96,051	△97,339
構築物（純額）	※1 28,336	※1 24,898
機械及び装置	209,774	202,132
減価償却累計額	△191,920	△189,353
機械及び装置（純額）	※1 17,853	※1 12,778
車両運搬具	5,130	5,130
減価償却累計額	△4,924	△4,976
車両運搬具（純額）	205	153
工具、器具及び備品	77,262	84,127
減価償却累計額	△58,579	△64,357
工具、器具及び備品（純額）	※1 18,682	※1 19,770
土地	※1 575,293	※1 575,293
有形固定資産合計	1,010,733	941,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	53,569	37,890
ソフトウェア	3,058	58,640
電話加入権	11,618	11,618
無形固定資産合計	68,246	108,149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 572,056	494,479
関係会社株式	125,072	125,072
出資金	3,322	3,332
従業員に対する長期貸付金	8,557	4,582
破産更生債権等	5,216	22,475
長期前払費用	2,561	2,408
差入保証金	※2 71,000	※2 71,000
敷金及び保証金	126,107	127,358
会員権	50,847	54,424
繰延税金資産	270,843	293,024
その他	59,804	201,619
貸倒引当金	△12,538	△29,933
投資その他の資産合計	1,282,849	1,369,845
固定資産合計	2,361,829	2,419,406
資産合計	14,236,423	15,034,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 2,090,640	※2 2,134,340
買掛金	※2 2,276,733	※2 1,490,926
短期借入金	※1 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 321,270	※1 287,600
1年内償還予定の社債	190,000	100,000
未払金	※2 78,920	※2 160,736
未払法人税等	457,956	417,396
前受金	33,000	97,610
預り金	43,941	45,157
賞与引当金	202,000	212,000
その他	24,699	1,265
流動負債合計	5,919,161	4,947,034
固定負債		
社債	260,000	360,000
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500,000
長期借入金	※1 406,300	※1 118,700
退職給付引当金	630,557	604,703
その他	78,982	57,204
固定負債合計	1,375,839	2,640,607
負債合計	7,295,000	7,587,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,000	1,854,000
資本剰余金		
資本準備金	1,612,131	1,612,131
資本剰余金合計	1,612,131	1,612,131
利益剰余金		
利益準備金	114,729	114,729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,200	39,591
別途積立金	2,000,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,332,730	1,379,003
利益剰余金合計	3,488,660	4,033,324
自己株式	△8,857	△8,876
株主資本合計	6,945,935	7,490,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,825	△46,751
繰延ヘッジ損益	△14,337	2,723
評価・換算差額等合計	△4,512	△44,028
純資産合計	6,941,422	7,446,551
負債純資産合計	14,236,423	15,034,193

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	41,166,825	31,708,727
手数料収入	9,739	8,171
売上高合計	41,176,564	31,716,898
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,996,796	2,240,686
当期商品仕入高	※2 36,991,158	※2 26,825,728
合計	38,987,955	29,066,414
商品期末たな卸高	2,240,686	2,040,954
商品売上原価	36,747,269	27,025,460
売上原価合計	36,747,269	27,025,460
売上総利益	4,429,295	4,691,437
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,299,068	1,347,745
従業員賞与	181,773	211,932
賞与引当金繰入額	202,000	212,000
退職給付費用	108,927	100,367
役員退職慰労引当金繰入額	5,367	—
旅費及び交通費	251,308	258,321
貸倒引当金繰入額	—	18,284
減価償却費	51,384	54,097
不動産賃借料	189,996	193,184
その他	※1 730,611	※1 733,422
販売費及び一般管理費合計	3,020,438	3,129,355
営業利益	1,408,856	1,562,082
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,025	3,744
受取配当金	20,326	18,385
受取家賃	23,272	25,835
その他	11,076	6,174
営業外収益合計	57,701	54,141
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,976	11,559
社債利息	10,561	3,905
為替差損	17,014	15,090
社債発行費	—	22,955
その他	9,100	7,715
営業外費用合計	54,652	61,226
経常利益	1,411,905	1,554,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	10,043	—
固定資産売却益	—	※3 213
投資有価証券売却益	17,000	—
事業譲渡益	5,800	—
その他	690	60
特別利益合計	33,533	273
<b>特別損失</b>		
商品評価損	7,389	13,695
商品廃棄損	20,471	86,180
固定資産除却損	※4 12,610	※4 2,883
役員退職慰労金	32,722	—
投資有価証券評価損	18,720	116,829
その他	7,186	4,436
特別損失合計	99,100	224,024
税引前当期純利益	1,346,338	1,331,246
法人税、住民税及び事業税	562,178	585,256
法人税等調整額	19,061	9,520
法人税等合計	581,239	594,777
当期純利益	765,098	736,468

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,854,000	1,854,000
当期末残高	1,854,000	1,854,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期末残高	1,612,131	1,612,131
資本剰余金合計		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期末残高	1,612,131	1,612,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,729	114,729
当期末残高	114,729	114,729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,851	41,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,651	△1,608
当期変動額合計	△1,651	△1,608
当期末残高	41,200	39,591
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,000,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,226,849	1,332,730
当期変動額		
剰余金の配当	△160,868	△191,805
当期純利益	765,098	736,468
固定資産圧縮積立金の取崩	1,651	1,608
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期変動額合計	105,881	46,272
当期末残高	1,332,730	1,379,003
利益剰余金合計		
前期末残高	2,884,430	3,488,660
当期変動額		
剰余金の配当	△160,868	△191,805
当期純利益	765,098	736,468
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	604,230	544,663
当期末残高	3,488,660	4,033,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,857	△8,857
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	△8,857	△8,876
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,341,705	6,945,935
当期変動額		
剰余金の配当	△160,868	△191,805
当期純利益	765,098	736,468
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	604,230	544,644
当期末残高	6,945,935	7,490,579
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	206,413	9,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,587	△56,577
当期変動額合計	△196,587	△56,577
当期末残高	9,825	△46,751
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	518	△14,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,855	17,061
当期変動額合計	△14,855	17,061
当期末残高	△14,337	2,723
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	206,931	△4,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,443	△39,515
当期変動額合計	△211,443	△39,515
当期末残高	△4,512	△44,028
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,548,636	6,941,422
当期変動額		
剰余金の配当	△160,868	△191,805
当期純利益	765,098	736,468
自己株式の取得	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,443	△39,515
当期変動額合計	392,786	505,128
当期末残高	6,941,422	7,446,551

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,346,338	1,331,246
減価償却費	109,966	79,486
のれん償却額	—	15,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,179	18,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,918	△25,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,361	—
受取利息及び受取配当金	△23,351	△22,130
支払利息	17,976	11,559
社債利息	10,561	3,905
商品廃棄損	20,471	86,180
商品評価損	7,389	13,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,720	116,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△213
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,610	2,883
売上債権の増減額 (△は増加)	76,385	△339,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,750	99,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,475	△492,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,537	66,859
その他	△33,635	118,622
小計	787,286	1,094,471
利息及び配当金の受取額	23,351	21,702
利息の支払額	△27,415	△14,982
法人税等の支払額	△541,098	△625,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,124	475,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,294	△9,815
有形固定資産の売却による収入	366	3,579
無形固定資産の取得による支出	△3,763	△62,181
投資有価証券の取得による支出	△85,942	△134,645
投資有価証券の売却による収入	217,000	—
貸付けによる支出	—	△1,150
貸付金の回収による収入	6,779	5,069
その他	16,006	△163,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,153	△363,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,950,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△334,932	△321,270
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	△1,000,000	△390,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,500,000
配当金の支払額	△160,868	△191,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,800	796,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,805	4,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,329	913,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,016	2,153,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,153,687	3,067,440

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法(一部商品においては、移動平均法)による原価法  (2) 未着商品、未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 先入先出法(一部商品においては、移動平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 未着商品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用固定資産 7年 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令も一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ19,476千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては定額法により5年間の均等償却を採用しております。  ソフトウェアについては定額法により社内における利用可能期間の均等償却を採用しております。  —</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時の費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職引当金を取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—						
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">輸入商品の対価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジの方針 当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。</p> <p>b 金利スワップ 金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と借入金の元本</li> <li>・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス</li> <li>・金利改定のインターバル及び金利改定日</li> <li>・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日</li> </ul>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入商品の対価	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	輸入商品の対価							
金利スワップ	借入金							
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左						
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「未着商品」と記載していたものは、「商品」に合算して記載しております。また「半成工事(未成工事支出金)」として記載していたものは、当事業年度から「仕掛品」として記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">105,496千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">204,951</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,776</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">105,496千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">204,951</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,733</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する 長期借入金</td><td style="text-align: right;">153,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">219,100</td></tr> </table>	建物	105,496千円	構築物	5,293	機械及び装置	1,755	工具、器具及び備品	235	土地	204,951	投資有価証券	51,043	合計	368,776	建物	105,496千円	構築物	5,293	機械及び装置	1,755	工具、器具及び備品	235	土地	204,951	合計	317,733	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済する 長期借入金	153,200	長期借入金	219,100	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">84,062千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">117,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,148</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">84,062千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">117,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済する 長期借入金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> </table>	建物	84,062千円	構築物	4,288	機械及び装置	1,398	工具、器具及び備品	197	土地	117,200	合計	207,148	建物	84,062千円	構築物	4,288	機械及び装置	1,398	工具、器具及び備品	197	土地	117,200	合計	207,148	1年以内に返済する 長期借入金	84,000千円	長期借入金	33,000
建物	105,496千円																																																												
構築物	5,293																																																												
機械及び装置	1,755																																																												
工具、器具及び備品	235																																																												
土地	204,951																																																												
投資有価証券	51,043																																																												
合計	368,776																																																												
建物	105,496千円																																																												
構築物	5,293																																																												
機械及び装置	1,755																																																												
工具、器具及び備品	235																																																												
土地	204,951																																																												
合計	317,733																																																												
短期借入金	200,000千円																																																												
1年以内に返済する 長期借入金	153,200																																																												
長期借入金	219,100																																																												
建物	84,062千円																																																												
構築物	4,288																																																												
機械及び装置	1,398																																																												
工具、器具及び備品	197																																																												
土地	117,200																																																												
合計	207,148																																																												
建物	84,062千円																																																												
構築物	4,288																																																												
機械及び装置	1,398																																																												
工具、器具及び備品	197																																																												
土地	117,200																																																												
合計	207,148																																																												
1年以内に返済する 長期借入金	84,000千円																																																												
長期借入金	33,000																																																												
<p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">58,660千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,233,415</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">445,464</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7,087</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	58,660千円	未収入金	5,015	差入保証金	50,000	支払手形	1,233,415	買掛金	445,464	未払金	7,087	<p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">69,131千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,310,691</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">415,682</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,496</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	69,131千円	未収入金	714	差入保証金	50,000	支払手形	1,310,691	買掛金	415,682	未払金	5,496																																				
受取手形及び売掛金	58,660千円																																																												
未収入金	5,015																																																												
差入保証金	50,000																																																												
支払手形	1,233,415																																																												
買掛金	445,464																																																												
未払金	7,087																																																												
受取手形及び売掛金	69,131千円																																																												
未収入金	714																																																												
差入保証金	50,000																																																												
支払手形	1,310,691																																																												
買掛金	415,682																																																												
未払金	5,496																																																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,160,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,160,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	1,960,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,160,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,160,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,160,000																																																
当座貸越極度額	2,160,000千円																																																												
借入実行残高	200,000																																																												
差引額	1,960,000																																																												
当座貸越極度額	2,160,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引額	2,160,000																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 730千円であります。	※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 31,769千円であります。
※2	関係会社に係る注記 商品仕入高 2,926,908千円	※2	関係会社に係る注記 商品仕入高 3,030,587千円
※3	固定資産売却益 —	※3	固定資産売却益 貸与資産 213千円
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 貸与資産 8,973千円 建物 1,515 構築物 1,085 機械及び装置 665 工具、器具及び備品 370	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 貸与資産 1,881千円 建物 494 構築物 73 機械及び装置 334 工具、器具及び備品 100

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,476	—	—	25,476

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,996	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	61,872	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,996	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,476	50	—	25,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,996	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	92,808	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,808	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,153,687千円	現金及び預金勘定	3,067,440千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—	預入期間が3カ月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>2,153,687</u>	現金及び現金同等物	<u>3,067,440</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>179,439</td> <td>95,792</td> <td>83,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,011</td> <td>34,703</td> <td>24,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,451</td> <td>130,496</td> <td>107,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,301</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	179,439	95,792	83,646	ソフトウェア	59,011	34,703	24,307	合計	238,451	130,496	107,954	1年内	43,438千円	1年超	67,863	合計	111,301	支払リース料	46,839千円	減価償却費相当額	44,437	支払利息相当額	2,620	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 当事業年度に契約を行なった重要なリース取引はありません。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126,428</td> <td>76,158</td> <td>50,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,811</td> <td>43,145</td> <td>12,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,240</td> <td>119,304</td> <td>62,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,716</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,609</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	126,428	76,158	50,270	ソフトウェア	55,811	43,145	12,665	合計	182,240	119,304	62,935	1年内	26,446千円	1年超	39,270	合計	65,716	支払リース料	44,564千円	減価償却費相当額	42,609	支払利息相当額	1,859
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	179,439	95,792	83,646																																																						
ソフトウェア	59,011	34,703	24,307																																																						
合計	238,451	130,496	107,954																																																						
1年内	43,438千円																																																								
1年超	67,863																																																								
合計	111,301																																																								
支払リース料	46,839千円																																																								
減価償却費相当額	44,437																																																								
支払利息相当額	2,620																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	126,428	76,158	50,270																																																						
ソフトウェア	55,811	43,145	12,665																																																						
合計	182,240	119,304	62,935																																																						
1年内	26,446千円																																																								
1年超	39,270																																																								
合計	65,716																																																								
支払リース料	44,564千円																																																								
減価償却費相当額	42,609																																																								
支払利息相当額	1,859																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	280,725	357,142	76,417	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	280,725	357,142	76,417	—	—	—
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	176,653	116,802	△59,851	375,194	296,727	△78,467
	(2) 債券	—	—	—	100,000	99,641	△359
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	176,653	116,802	△59,851	475,194	396,368	△78,826
合計		457,378	473,945	16,566	475,194	396,368	△78,826

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度および当事業年度において減損処理を行い、前事業年度は18,720千円、当事業年度は116,829千円の投資有価証券評価損を計上しております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
217,000	17,000	—	—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	72	72
関連会社株式	125,000	125,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	98,111	98,111

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引を、また、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する基本方針 当社のデリバティブ取引は、為替・金利の変動リスクをヘッジすることを目的としております。したがって、投機を目的とした取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の目的 当社は為替相場の変動による輸入原材料価格上昇リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 また、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法については重要な会計方針「9 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社におけるデリバティブ取引の相手先は、高い信用格付を有する国内銀行を対象としており、信用リスク発生の可能性は低いですが、市場の変化による損失発生のリスクがあります。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、毎月開催される経営会議に報告されております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する基本方針 同左</p> <p>3 取引の目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

前事業年度末におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日)

当事業年度末におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。  
適格退職年金制度の内容は、勤続年数10年以上満45才に達した退職者につき、退職金の内枠として適格退職年金から退職年金または一時金を支給するものであります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
① 退職給付債務	△807,206	△740,512
② 年金資産	176,649	135,808
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△630,557	△604,703
④ 退職給付引当金	△630,557	△604,703

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	108,927	100,367
② 退職給付費用	108,927	100,367

当社は、自己都合による期末要支給額の100%相当額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,039	7,711
賞与引当金	82,193	86,262
未払事業税	35,033	32,460
退職給付引当金	256,573	246,054
未払役員退職慰労金	32,137	23,276
その他有価証券評価差額金	—	32,074
繰延ヘッジ損益	9,836	—
その他	64,133	67,723
繰延税金資産合計	483,948	495,561
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,740	—
繰延ヘッジ損益	—	△1,868
固定資産圧縮積立金	△28,265	△27,162
繰延税金負債合計	△35,006	△29,030
繰延税金資産の純額	448,942	466,531

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	178,098	173,506
固定資産—繰延税金資産	270,843	293,024

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36	1.76
住民税均等割	1.45	1.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.92	△0.90
その他	0.59	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.17	44.68

(持分法損益等)

(前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	125,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	385,592
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,535

(当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	125,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	392,989
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	7,397

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県習志野市	490,000	機械等の製造業	直接25.5	兼任1名	ポンプ類の購入および原材料の販売	原材料の販売	219,504	売掛金及び受取手形	58,660
								ポンプ類の購入	2,770,928	買掛金及び支払手形	1,677,480

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 原材料の販売については、輸入価格および外国為替相場を勘案して交渉のうえ決定しております。
- (3) ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向および大太平洋機工(株)より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県習志野市	490,000	機械等の製造業	直接25.5	ポンプ類の購入および原材料の販売、役員の兼任1名	ポンプ類の購入	2,873,907	買掛金及び支払手形	1,726,374

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向および大太平洋機工(株)より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.95円	1株当たり純資産額	601.76円
1株当たり当期純利益金額	61.83円	1株当たり当期純利益金額	59.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期時純利益金額	51.13円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,941,422	7,446,551
普通株式に係る純資産額(千円)	6,941,422	7,446,551
普通株式の発行済株式数(千株)	12,400	12,400
普通株式の自己株式数(千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,374	12,374

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	765,098	736,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,098	736,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,374	12,374
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	—	2,026
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)パシフィックソーワ	355,000	83,510
		三井トラスト・ホールディングス(株)	120,000	35,400
		三機工業(株)	61,000	31,476
		クニミネ工業(株)	125,000	28,125
		ラサ工業(株)	258,728	27,942
		(株)みずほフィナンシャルグループ	120,000	23,280
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	19,386
		サンワテクノス(株)	39,480	15,357
		(株)クボタ	24,711	12,602
		三菱製鋼(株)	71,274	12,259
		大平洋金属(株)	30,000	12,210
		奥羽クリーンテクノロジー(株)	240	12,000
		名港海運(株)	15,000	9,420
		石原産業(株)	141,155	8,469
		セントラル硝子(株)	27,888	8,254
		その他 16銘柄	216,273	55,145
計		1,611,749	394,838	

【債券】

		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券(株)第19回社債	100,000	99,641
計		100,000	99,641	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
貸与資産	2,046,041	—	124,678	1,921,362	1,832,613	41,282	88,749
建物	578,607	912	14,462	565,057	345,290	15,732	219,767
構築物	124,387	—	2,149	122,237	97,339	3,364	24,898
機械及び装置	209,774	—	7,642	202,132	189,353	4,740	12,778
車両運搬具	5,130	—	—	5,130	4,976	51	153
工具、器具及び 備品	77,262	8,902	2,037	84,127	64,357	7,715	19,770
土地	575,293	—	—	575,293	—	—	575,293
有形固定資産計	3,616,496	9,815	150,969	3,475,341	2,533,930	72,887	941,411
無形固定資産							
のれん	78,393	—	—	78,393	40,503	15,678	37,890
ソフトウェア	3,763	62,181	—	65,944	7,304	6,599	58,640
電話加入権	11,618	—	—	11,618	—	—	11,618
無形固定資産計	93,775	62,181	—	155,957	47,807	22,277	108,149
長期前払費用	11,904	1,110	696	12,318	9,325	926	外584 2,993

(注) 長期前払費用の差引当期末残高の外書は、貸借対照表日より1年以内に費用化されるものとして前払費用に計上したものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成15年 8月11日	50,000	—	0.38	なし	平成20年 8月11日
第4回無担保社債	平成16年 3月5日	80,000	—	0.67	なし	平成21年 3月5日
第5回無担保社債	平成17年 1月31日	120,000	60,000 ( 60,000)	0.69	なし	平成22年 1月29日
第6回無担保社債	平成17年 2月25日	200,000	—	0.80	なし	平成22年 2月28日
第7回無担保社債	平成21年 3月31日	—	200,000 ( —)	0.67	なし	平成26年 3月31日
第8回無担保社債	平成21年 3月31日	—	200,000 ( 40,000)	0.69	なし	平成26年 3月31日
2012年7月満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成20年 7月22日	—	1,500,000	—	なし	平成24年 7月20日
計	—	450,000	1,960,000 ( 100,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	515	1,500,000	—	100	自 平成20年 8月5日 至 平成24年 7月6日 (ロンドン時間)	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

3 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	40,000	40,000	1,540,000	240,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	321,270	287,600	1.49	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	406,300	118,700	1.49	平成22年4月～ 平成22年8月
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	927,570	406,300	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,700	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,695	18,284	—	—	32,979
賞与引当金	202,000	212,000	202,000	—	212,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,153
預金の種類	
当座預金	719,628
普通預金	2,344,658
計	3,064,286
合計	3,067,440

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キンセイマテック(株)	182,879
(株)パシフィックソーワ	71,028
クボタ環境サービス(株)	60,346
三機環境サービス(株)	59,294
(株)MGM	55,768
その他	1,375,481
合計	1,804,798

(ロ) 決済期日別内訳

決済期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	497,284	491,748	410,498	290,981	103,178	11,106	1,804,798

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	880,273
I H I メタルテック(株)	324,700
(株) I H I	211,187
三機工業(株)	142,098
菱光産業(株)	117,160
その他	3,762,713
合計	5,438,134

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,016,272	33,167,222	32,745,360	5,438,134	85.76	57.52

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	主な内容	金額(千円)
(商品)		
食糧・資源関連	ジルコンサンド、金属シリコン他	1,598,266
産機・建機関連	ワーマンポンプ、キールカッター他	198,127
環境設備関連	高圧搬送機器設備、水砕スラグ製造設備他	211,846
合計		2,008,241

⑤ 仕掛品

区分	主な内容	金額(千円)
環境設備関連	I I S C O / インド向け水砕スラグ製造設備	32,712
合計		32,712

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大平洋機工(株)	1,310,691
ラサ工業(株)	167,068
(株)中野製作所	113,518
(株)パシフィックソーワ	75,582
(株)丸芝	34,262
その他	433,216
合計	2,134,340

(ロ) 決済期日別内訳

決済期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	481,506	471,965	467,697	399,101	314,069	2,134,340

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
大太平洋機工(株)	415,682
ラサ工業(株)	80,902
(株)東商セントラル	61,387
(株)パシフィックソーワ	59,023
フリクト日本(株)	43,060
その他	830,870
合計	1,490,926

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高(千円)	10,180,276	8,774,168	6,518,186	6,244,267
税引前 四半期純利益額 (千円)	81,286	317,802	399,678	532,478
四半期純利益額 (千円)	41,172	179,986	231,773	283,535
1株当たり 四半期純利益額 (円)	3.32	14.54	18.72	22.91

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.rasaco.co.jp">http://www.rasaco.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、確認書

事業年度 第107期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

事業年度 第107期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

事業年度 第107期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書（円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）平成20年7月3日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（3） 臨時報告書の訂正報告書）平成20年7月4日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第105期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

事業年度 第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ラサ商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

ラサ商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 芳 男 ⑩  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【会社名】** ラサ商事株式会社

**【英訳名】** Rasa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井村周一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役兼執行役員管理本部長 鈴木卓

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号 ヤマタネ箱崎ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

ラサ商事株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜三丁目19番11号 新横浜タウンビル)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び取締役兼執行役員管理本部長鈴木卓は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び取締役兼執行役員管理本部長鈴木卓は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、同上意見書に示されている内部統制の評価の基準及び実施基準に基づき、財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高を指標に、概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社代表取締役社長井村周一及び取締役兼執行役員管理本部長鈴木卓は、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 鈴木卓
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号 ヤマタネ箱崎ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル) ラサ商事株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目19番11号 新横浜タウンビル)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び取締役兼執行役員管理本部長鈴木卓は、当社の第107期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。